並行在来線について



平成25年8月 福井県

北陸新幹線は、日本海側に国土の成長、安心の基盤となる国土軸を形成

これまでの国土政策は、太平洋側を中心として高速鉄道網の整備などの投資が行われてきました。

頻発する地震など災害への対応や、著しいアジアの成長を取り込み、国際競争力を高めるには、日本海側の国土軸を確固たる ものとし、安全安心な国土基盤に立脚した新たな成長戦略を描く必要があります。

北陸新幹線の大阪延伸により、日本列島の中心にネットワークが形成され、三大都市圏をはじめ、あらゆる方面から人の流れ



北陸本線(並行在来線※)は地域鉄道として存続

※新幹線開業後にJRから経営分離される路線。県内では北陸本線が該当。

北陸新幹線の敦賀開業時に、JRから経営分離される北陸本線の県内区間は、通勤・通学など日常生活に欠かせない地域鉄道として、存続を図っていきます。

ダイヤ編成など運行形態については、利用者の利便性確保を第一に検討を進めます。

◆北陸本線の役割 ○経営分離区間 : 石川県境~敦賀 79.2km (18駅)

約5.000人/日 ※JR輸送実績(H23年度)をもとに県で推計

地域に欠かせない公共交通

普通列車の1日あたり乗車人員 (北陸本線の県内区間の乗車人員)

約18,000人/日

参考:福井県内の地域鉄道の乗車人員(H23年度) えちぜん鉄道 約**8,800**人 福井鉄道 約**4,800**人

※JR西日本金沢支社提供データ(H23年度)をもとに福井県作成

ビジネス ・観光等 約5,000人 約6,000人

約7.000人

貨物ネットワークの重要路線

県内の貨物通過トン数

約260万トン

全国輸送量の約8%相当

参考: 県内貨物発着トン数 約15万トン

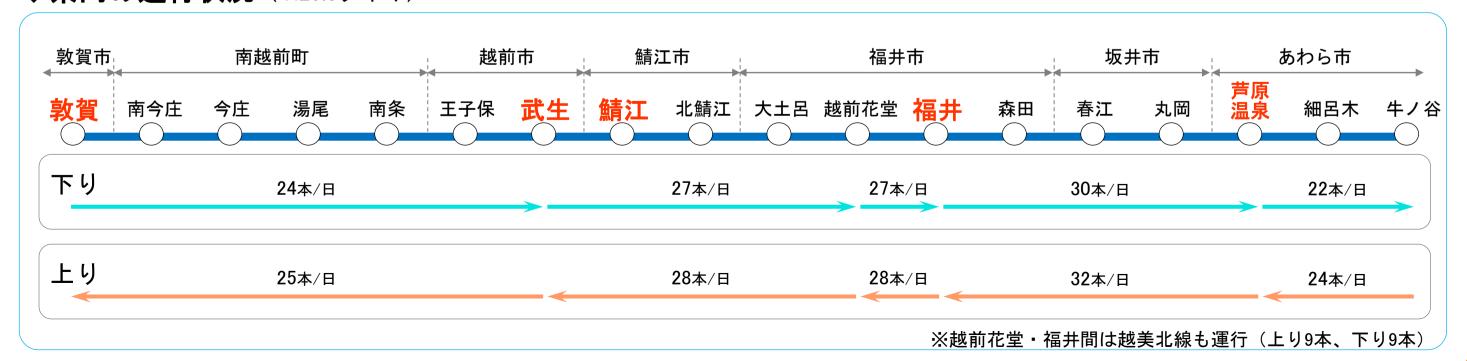
※JR貨物提供データ(H22年度)をもとに福井県作成

主要貨物列車運転線区 ※JR貨物要覧(2009)をもとに作成 日本海側の主要ネットワーク

普通列車運行本数 上下計 91本/日(H25.3ダイヤ) **貨物列車運行本数** 上下計 32本/日(H25.3ダイヤ)

◆県内の運行状況 (H25.3ダイヤ)

輸送密度



福井県並行在来線対策協議会

経営分離後の北陸本線石川県境~敦賀間のあり方を協議するため、県や沿線市町等関係機関による並行在来線対策協議会を設置 しています。

同協議会では、先行事例を参考に、県民の利便性確保を第一に検討を進めていきます。

組織概要

協議会 並行在来線に関する協議

幹事会 企画、立案および調整

※協議会、幹事会とも、必要に応じ、オブザーバーが参加

構成

県、北陸本線沿線7市町、県市長会、県町村会 経済界

北陸経済連合会、県商工会議所連合会、県商工会連合会 利用者団体

日本労働組合総連合会福井県連合会、県高等学校PTA連合会、県連合婦人会 交诵事業者

えちぜん鉄道、福井鉄道、県バス協会

オブザーバー

JR西日本、JR貨物

検討スケジュール

新幹線認可

(H24.6)

経営分離区間決定

協議会設置

各種調查、検討 (H25.3~)

基本方針策定

経営形態、運行形態 等の方針決定

経営計画(案)策定

第3セクター設立

開業

運行本数、ダイヤ、運賃、施設、車 両、初期投資、出資等

検討項目(経営計画策定)

- 〇経営主体(第3セクターの構成)
- 〇経営方式(上下一体か上下分離か)
- ○将来需要の予測

- ○運行計画(ダイヤ編成等)
- 〇施設・車両計画(必要な施設、車両等)
- 〇会社組織 要員 (組織体制、要員計画)
- 〇収支の予測、資金計画
- 〇経営安定化のための支援策、利用促進策 等

参考:新幹線開業後の在来線



地域で運営(並行在来線)

現在の特急が優先するダイヤを、生活者優先のダイヤに編成し、利用者の利便性を高める。





並行在来線開業までのスケジュール ※スケジュールは、現時点の想定

項 目		24年度 (開業13年前)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度				
並行在来線			協議会設置									基本方針 策定	経営計画 (案)策定	3セク 設立	経営計画 策定 (最終)	開業			
		関連調査・検討	-																
	協議会	経営・運行に関する 基本方針策定	・現況調査(駅、線路など鉄道施設の整備状況、運行車両の状況等を調査) ・旅客流動調査(北陸本線の旅客流動の実態を調査)																
		経営計画(案)策定	- 収支予	 ・将来需要予測調査(開業後の需要予測) ・収支予測調査(将来需要予測の結果や経費の分析を踏まえ、収支を予測) ・列車の運行計画、運賃水準等の検討 等 次の事項に係る方針 ・経営形態 ・運行形態 															
	第3セクター	設立								∙施設	* -								
		経営計画策定									主な内容 ・需要予測 ・運行計画								
		鉄道事業許可申請									·施設·車础 ·組織·要員		生具体化						
		開業準備・施設整備等									·資金計画	等 		_					
北陸新幹線			工事実施計画認可		金沢開業											敦賀開業			
	地元説明・測量・設計等		<u></u>		,														
	用地	買収•本体工事	-																
	諸試験・試運転																		

並行在来線対策協議会における協議・検討項目

協議・検討項目	主な内容
経営主体	第3セクターの構成
会社形態	福井県単独会社か石川県との合同会社か
経営方式	上下一体方式か上下分離方式か
需要予測	利用状況、沿線人口の予測、将来需要の予測
運行計画	ダイヤ編成(運行本数、快速運行、相互乗入れ等)、列車編成、ワンマン化 等
施設・車両計画	施設・設備の整備、施設・設備の保守管理、運行管理システム、必要車両数、車両基地、車両検査施設 等
会社組織・要員	組織体制、要員計画
収支予測	収入(運賃収入、乗継割引、線路使用料等)、支出(運行経費、施設維持費等)
資金計画	初期投資(鉄道資産取得費、車両取得費、設備投資費、開業準備費)、出資金(資本金額、出資者、出資割合等)等
経営安定化対策	経営安定化のための支援策(基金造成、補助等)
利用促進策	企画乗車券、パーク&ライド、新駅設置、ICカード導入、マイレール意識醸成、利用促進協議会 等



第3セクターにおいて、経営計画を策定し、鉄道事業許可申請等に反映

先行開業している第3セクターの運営状況

しなの鉄道(長野県)

概要

業 平成9年10月1日 経営形態 経営形態 上下一体

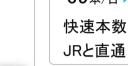
間 軽井沢~篠ノ井

離 65km 数 19駅

面 115系

運行本数

旅客 124本/日 6本/日



旅客本数 運賃水準(JR LL)

10本

84本

通学定期 1.61倍 通勤定期 1.49倍

诵 1.24倍

輸送密度(平成24年度) 約6.800人/日

新駅 4駅新設

テクノさかき、屋代高校前 信濃国分寺、千曲

経常収支

開業年度

平成22年度

平成23年度

平成24年度

▲451百万円

十87百万円





十10百万円

IGRいわて銀河鉄道(岩手県)

概要

業 平成14年12月1日

経営形態 上下一体

盛岡~目時

82km

数 18駅(目時含む) 両 IGR7000系

運行本数

旅客 87本/日 貨物 49本/日

旅客本数

開業後 (H25.3)

1本 快速本数 JR、青い森と直通 48本

輸送密度(平成24年度) 約3.000人/日

運賃水準(JR LL)

诵 1.58倍 通学定期 1.65倍 通勤定期 2.04倍

⇒1.82倍

※H25.4から値下げ

新駅

2駅新設

巣子、青山

経常収支

開業年度

概要

平成22年度

平成23年度

67本/日 **53**本/日

快速本数(土、休日のみ) 8本

輸送密度(平成23年度)

22本

約800人/日

平成24年度

▲265_{百万円}

肥薩おれんじ鉄道(熊本県・鹿児島県)

業 平成16年3月13日

面 HSOR-100(ディーゼル)

間 八代~川内

離 117km

28駅

経営形態 上下一体

▲136百万円

十312百万円

旅客本数

JRと直诵

+407₅₇₈

運賃水準(JR LL)

通学定期 1.27倍

通勤定期 1.29倍

新駅

诵 1.28倍

1駅新設

たのうら御立岬公園

青い森鉄道(青森県)

概要

業 平成14年12月1日(八戸) 平成22年12月4日(青森)

経営形態 上下分離

間 目時~青森 離 122km

数 26駅

面 701系 運行本数

96本/日



旅客本数

(H22.11) ※八戸~青森間

45本/日 96本/日

快速本数 19本

JR、IGRと直通 42本

通学定期 1.65倍 ⇒1.00倍

※青森開業時に値下げ 通勤定期 1.65倍

通 1.38倍

運賃水準(JR LE)

輸送密度(平成24年度) 約2.200人/目

新駅

青森市筒井地区に新駅 建設中(H26.3開業予定)

経常収支

平成23年度

経常収支

開業年度

運行本数

旅客 53本/日

貨物 10本/日

▲ 77百万円

平成22年度

▲ 379百万円

平成23年度

▲ 229百万円

平成24年度

265百万円

開業年度

平成22年度

▲ 129百万円



平成24年度

各社ともH23年度からの貨物線路使用料増加※に伴い、大きく経営改善

※貨物調整金制度が拡充され、JR貨物から3セクに支払われる貨物線路使用料が増加

例:IGRいわて銀河鉄道

H22年度 1,431百万円 H23年度 2.129百万円

698百万円增

開業準備の進む第3セクター(北陸新幹線沿線)

◆経営分離区間(北陸本線)における第3セクター設置状況

IRいしかわ鉄道㈱

資本金 4億5.030万円(今夏、增資予定)

営業区間 石川県内

相互乗入 金沢駅~富山駅

運賃(JR比) 開業1~5年目 普通1.14倍、通勤定期1.14倍、通学定期1.00倍

開業6~11年目 普通1.19倍、通勤定期1.19倍、通学定期1.05倍

社員数 70~80人程度(開業時)

輸送密度 約13,000人/日(開業時予測値)

運行本数 旅客 110本/日、貨物 35本/日(H25.3ダイヤ)

あいの風とやま鉄道㈱

資本金 15億円(今夏、增資予定)

営業区間 富山県内

相互乗入 金沢駅~富山駅、泊駅~糸魚川駅

運賃(JR比) 開業1~5年目 普通1.12倍、通勤定期1.12倍、通学定期1.03倍

開業6~11年目 普通1.19倍、通勤定期1.19倍、通学定期1.05倍

社員数約320人程度(開業時)

輸送密度 約7,300人/日(開業時予測值)

運行本数 旅客 113本/日、貨物 42本/日(H25.3ダイヤ)



えちごトキめき鉄道(株)

資本金 1.5億円(今後增資予定)

営業区間 新潟県内

相互乗入 糸魚川駅~泊駅

運賃(JR比) 1.3倍程度

社員数 180~190人程度(開業時)

輸送密度 約1,400人/日(開業時予測值)

運行本数 旅客 41本/日、貨物 29本/日(H25.3ダイヤ)

糸魚川

新潟県